

令和 5 年 5 月 28 日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K04780

研究課題名（和文）ハウジングファーストにもとづく福祉住居評価システムの開発に関する横断的研究

研究課題名（英文）A cross-sectional study on the development of a welfare housing evaluation system based on Housing-First

研究代表者

加藤 悠介 (Kato, Yusuke)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号：80455138

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ハウジングファーストの視点にもとづき、高齢者、障害者、社会的養護が必要な子どもの福祉住居について横断的な事例分析を行った。その結果、安定した生活基盤とするために、福祉住居には個人や家族がくつろげるほどの広さと地域に直接アクセスできる独立性の高い環境が必要であること、福祉住居の周辺には社会参加を促進するために、交流を深めることと顔見知りの範囲を広げることの2つの機能を有する場所が重要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来の福祉施設研究では捉えることが難しかった、ケアを受けながらも地域居住を継続する生活基盤としての福祉住居の環境的要件を明らかにしたことにある。また、福祉住居の周辺にある地域資源やそれを通じたコミュニティとの関係を整理できたことも大きな学術的成果と考える。社会的意義としては、ケアが必要であったり、様々な困難を抱えたりする人が地域と関わりながら暮らすための居住環境づくりに向けた基礎的知見を得られたことがあげられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, cross-sectional case studies on welfare housing for the elderly, the disabled, and children who need social care were conducted based on the housing-first perspective. The results are as follows. 1) welfare housing needs to be spacious enough for individuals and families to relax and have independent environment to access directly to the community. 2) it's important that places with two functions of deepening communication and expanding community are around welfare housing for people to promote social participation.

研究分野：建築計画

キーワード：福祉住居 ハウジングファースト コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化や人口減少による社会構造の変化が進む日本では、かつて地域にあった相互扶助が弱まっており、新しい仕組みで持続・循環する地域社会の再構築が求められている。そのひとつが高齢者や障害者も含む多様な主体が参加し、交流するなかで、互いに尊重し、自然な形でインフォーマルな支援が交換される地域共生社会である。その実現には、交流施設の整備のほか、ケアが必要な高齢者や障害者が地域で居住できる環境が不可欠である。

(2) これまで福祉施設はグループホームをはじめとした小規模化が進められた。この動向は高齢者・障害者・社会的養護を問わず波及し、多くの小さな「施設」が住まいとして整備された。しかしながら、これらは小規模であってもケアスタッフが同じ建物内で過ごし、居室と共用空間から構成される「施設」であり、スタッフが居住者の生活をコントロールしやすい環境となっている。つまり、居住者の日常生活の範囲は管理的視点が入ることで限定されやすく、地域社会とのつながりは希薄になる。そこで、「施設」から個々の生活スタイルに対応した生活拠点としての「住居」への転換が求められている。

(3) ハウジングファーストとは、ケアと完全に分離した住居を提供する方法で、ホームレス支援において大きな効果を上げており、福祉住居のあり方にも重要な視座を与える。安定した福祉住居は暮らしの細部まで自分で選択できるという生活の自律性に寄与するとともに、施設では移り変わるたびに途切れてしまう支援やケアの関係性も長期にわたって構築できると期待されるためである。そして、ハウジングファーストをベースにすることで個人が直接的に地域や社会とつながりやすくなると考えられ、地域共生社会の実現には、多様な人が生活の基盤となる福祉住居を得られることが重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ハウジングファーストの視点から高齢者、障害者、社会的養護の必要な子どものための福祉住居を対象に、横断的な住まい方調査を実施することで、地域で自律的な生活を営むために住居に必要な共通要件および居住者の属性に応じた要件を整理し、ケアや社会資源と住居の関係性を見直し、地域共生社会の構築に寄与する福祉住居のあり方を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 次の特徴をもつ福祉住居を本研究の対象とした。1) ケア提供者が居住者と同じ生活空間にいないこと、2) 建物または住戸のスケールが小さいこと、3) 地域に分散された建物または住戸であることである。

(2) それらの特徴に合う3種類の福祉住居と活動組織を調査対象とした。1) バリアフリー型賃貸住宅で、日中は相談員が居住者の安否確認などの生活支援を行い、ケアが必要な場合は訪問介護など外部の福祉事業者と契約する形態を取るサービス付き高齢者向け住宅で、集合住宅にある空き住戸を転用したもの、2) 障害者が自分の障害やニーズに合わせて改修し居住している住宅、3) 虐待などを受けた要保護児童が養育者の自宅で暮らす、里親が拡大した事業であるファミリーホームである。

(3) これらの調査対象について、居住者や養育者、運営者へのインタビュー調査および居住者へのアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 集合住宅の空き住戸を活用して整備された分散型サービス付き高齢者向け住宅の居住者70名を対象にアンケート調査を実施した。この集合住宅には1階に地域拠点が設置されている。以下の結果が明らかとなった(図1)。総合的な生活の満足度には、自宅での居心地よさが最も影響を与え、次いで地域の一員と感ずること、近隣コミュニティの良好さが影響を与えている。また、地域の一員と感ずることには自宅での居心地のよさが影響を与えている。これらのことから、住宅の拠点性(住戸の広さ)と近隣での交流促進(分散された独立した住戸

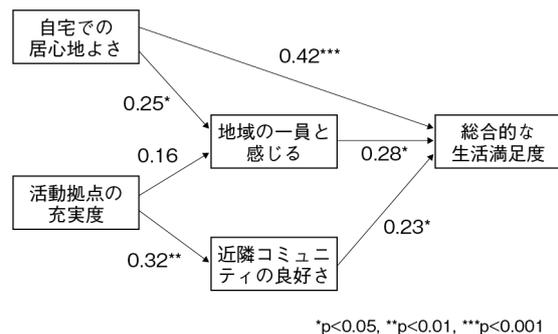


図1 居住環境と生活の満足度 (5段階の主観的評価)

+誰でも利用しやすい地域拠点の存在)の2つの側面が充実することで、生活の質を高めやすいと言える。

(2) (1)と同様の集合住宅において、17名の居住者へのインタビュー調査を実施し、近隣にある場所の選択傾向を把握するとともに、そのネットワーク分析からコミュニケーション拠点を明らかにした。その結果、個人で選択する場所は、好きな生活スタイルを実現しやすい場所がネットワークの中心となりやすい。コミュニケーションが発生する場所は、カフェなどの関係性を深められる場所と、資源回収サービスなどちょっとした立ち話ができる場所がネットワークの中心になりやすい。これらのことから、福祉住居の周辺に関係性を深められる場所と同時に、顔見知りの範囲が広がる場所があることが重要であると言える。

(3) 住宅を改修して暮らす車いす使用者7名を対象としてインタビュー調査を実施し、以下のことが明らかとなった。住居において小規模であっても移動空間のバリアフリー改修や例えばキッチンなどを生活スタイルに合った環境とすることで、外出しやすくなり、加えて興味のある店舗や飲食店を訪れるなど積極的な地域利用にもつながりやすい。就労やケアサービスで利用する福祉施設が周辺に暮らす車いす使用者のかかわりの拠点になりやすく、利用目的を変えながら継続的に利用している一方で、地域において福祉施設以外でのインフォーマルな関係の構築が今後の課題である。

(4) (3)の成果をもとに、認知症ケア分野において提唱されている「パーソンセンタードケア」の理論によるニーズの捉え方を援用し、車いす使用者の福祉住居の要件を整理する指標を試作した。具体的には、「くつろぎ」「同一性」「愛着」「主体的活動」「社会的一体性」の5つの項目に沿って11項目の指標を作成し、車いす使用者7名へのアンケート調査を実施し、それぞれの指標の有効性を検討した。その結果、くつろぎ(項目「自宅は居心地のいい空間である」)・同一性(項目「自宅で自分の趣味活動を満喫できる」)・愛着(項目「近所の街路や公園などの風景や雰囲気が魅力的である」など)・主体的活動(項目「職場や地域に自分の役割があると感じる」)については指標が有効であると言えるが、社会的一体性は様々な環境的要因の集合であると考えられ、有効性が確認できず、新たな指標項目を検討する必要があることが課題である。この結果は(1)の調査項目を検討する際に参考としている。

(5) 社会的養護の分野において福祉住居の役割を捉えるため、地域小規模児童養護施設10箇所とファミリーホーム3箇所を対象とした運営者や養育者へのインタビュー調査を実施し、以下のことが明らかとなった。施設では近隣住民との関わりは建物の所有者など一部に限られており、本体施設との交流が定期的にあることが要因の一つとして考えられる。一方で、ファミリーホームでは、子どもは経年的に入れ替わるが養育者は変わらないという特徴から、地域との関係性が持続されやすく、結果的に自治会や子育てコミュニティの中心的役割を担うことも多い。

(6) (5)の結果をより深く分析するため、ファミリーホーム7箇所の養育者を対象に、コミュニティとの関係構築のプロセスについてインタビュー調査を実施し、以下のことが明らかとなった(図2)。近隣住民に養育が必要な子どもが暮らす福祉住居であることを積極的に知らせるファミリーホームでは、隣近所や町内会、PTAとの信頼関係をベースにファミリーホームが子育て相談の場になるなど良好なコミュニティを形成している。それとともに、ファミリーホームは近隣の地域施設や行政サービスのあり方にも影響を及ぼしており、コミュニティとの相互的な関係を築いている。

<p><b>個人ネットワークの形成</b> 公園などに集まることで、コミュニティの中でのファミリーホーム個別のネットワーク形成</p>	<p><b>地域施設への働きかけ</b> 地域の公共的施設に対するファミリーホームの認知促進による施設運営の改善</p>
<p><b>信頼関係のある近隣住民</b> 近所の高齢者からの見守りやお裾分け 子育てに関する身近な相談役</p>	<p><b>町内会への参加</b> 町内会の運営や行事に積極的に参加し、地域の一人としての役割</p> <p><b>柔軟なケアの場</b> 行政と連携して一時的なケアの場としてファミリーホームを活用</p>

図2 ファミリーホームとコミュニティとの関係

(7) 以上の研究成果を、ハウジングファーストの視点にもとづき横断的に整理すると以下のことが示唆できる。安定した生活基盤とするために、福祉住居には、施設のように大人数で暮らすのではなく、個人や家族がくつろげる広さと地域に直接アクセスできる独立性の高い環境が必要であり、それがあがることでコミュニティとの相互的な関係も築きやすくなる。また、福祉住居の周辺には、社会参加を促進するために、交流を深めることと顔見知りの範囲を広げることの2つの機能を有する場所があることが重要である。今後の課題は、この成果を指標化し、福祉住居の評価システムへとつなげることである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤悠介	4. 巻 Vol.102, No.1193
2. 論文標題 福祉転用の広がり課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 建築と社会	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤悠介	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉でコミュニティをつくる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会「福祉起点型共生コミュニティと新しい地域拠点計画のあり方検討特別調査委員会主催研究協議会「福祉からはじまる地域共生コミュニティの場の可能性」資料	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤悠介	4. 巻 0
2. 論文標題 ハウジングファーストによる空き家活用の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会特別研究部門研究協議会「2030年の都市・建築・暮らし」	6. 最初と最後の頁 59-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤悠介, 森一彦
2. 発表標題 活動拠点をもつ分散型高齢者住宅の入居者の交流と生活
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤悠介
2. 発表標題 家庭養護を担うファミリーホームが築くコミュニティとの関係性に関する事例分析
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加藤悠介
2. 発表標題 車椅子使用者の地域居住を支える居住環境に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤悠介
2. 発表標題 社会的養護が必要な子どもの居住環境と滞在拠点に関する研究
3. 学会等名 人間・環境学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------